



2019年3月15日

各 位

会 社 名 ジャパンエレベーターサービス
ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長CEO 石田 克史
(コード番号：6544 東証第一部)
問い合わせ先 取締役副社長執行役員CFO経営管理本部長
今村 公彦
TEL：03-6262-1625

株式会社上新ビルサービスの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社上新ビルサービス（以下、上新ビルサービス）の株式を取得し子会社化することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社のエレベーター等メンテナンス事業におきましては、良好な事業環境が継続しており、当社グループの業績も好調に推移しております。当社グループは、成長基盤の確立・強化に向けて、サービス品質・技術力の強化、顧客満足度の向上に継続的に努めておりますが、当社グループが今後更なる成長・発展を遂げるためには、それらに加えて、サービス提供地域の拡大を図ること、そして、エレベーター等メンテナンスと関連性の高い事業領域に進出し、新たな付加価値を創造していくことが必要であると認識しております。

このたび、ビルメンテナンス事業を営む上新ビルサービスを当社グループに迎え入れることとなりました。上新ビルサービスは、新潟県上越市を地盤として、地域に密着したビルメンテナンス事業を展開する企業であり、地場業者トップクラスの実績と知名度を有しております。

本件により、当社グループとしては、これまで未展開であった信越地域へのサービス提供、上新ビルサービスが有するビルメンテナンスに関する知見・ノウハウ・顧客基盤等の獲得が可能となります。一方、上新ビルサービスにおいても、従来のビルメンテナンス事業に当社グループが有する技術、人材、資源等が共有され、顧客に対してこれまで以上の価値提供を行うことが可能になるものと考えております。

エレベーター等メンテナンス事業とビルメンテナンス事業は、事業領域が近接しており、また、ターゲットとする顧客層も重なっております。多面的な相互補完関係にある両社が、相互の強みを生かした事業連携を進めることで、多大なシナジーが生み出されるものと考えております。

顧客基盤を始めとする経営資源の共有、事業連携によるシナジーの活用を通じて、事業基盤の拡大・強化を図り、一層の企業価値向上を目指してまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社上新ビルサービス		
(2) 所 在 地	新潟県上越市大学前 288 番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 丸山 成一		
(4) 事 業 内 容	ビルメンテナンス業		
(5) 資 本 金	30 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	1994 年 3 月 1 日		
(7) 大株主及び持株比率	個人 4 名 100%		
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 関 係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には記載すべき資本関係はありません。	
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には記載すべき人的関係はありません。	
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には特筆すべき取引関係はありません。	
(9) 当 該 会 社 の 最 近 3 年 間 の 経 営 成 績 及 び 財 政 状 態			
決 算 期	2016 年 12 月 期	2017 年 12 月 期	2018 年 12 月 期
純 資 産	209 百万円	256 百万円	298 百万円
総 資 産	460 百万円	545 百万円	575 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	349,453.36 円	427,814.67 円	496,843.08 円
売 上 高	676 百万円	682 百万円	663 百万円
営 業 利 益	56 百万円	62 百万円	52 百万円
経 常 利 益	62 百万円	66 百万円	56 百万円
当 期 純 利 益	40 百万円	47 百万円	41 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	67,201.00 円	78,361.31 円	69,028.41 円
1 株 当 たり 配 当 金	0 円	0 円	0 円

3. 取得株式の相手先の概要

株式取得の相手先は個人株主 4 名となりますが、相手先の意向及び当事者間の守秘義務契約により、氏名等は非公開とさせていただきます。なお、当社と株式取得の相手先との間に記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：一個) (議決権所有割合：－%)
(2) 取得株式数	600株
(3) 取得価額	相手先の意向及び当事者間の守秘義務契約により非公開としておりますが、公平性・妥当性を確保するため、第三者算定機関による株式価値の算定結果を勘案し決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	600株 (議決権の数：600個) (議決権所有割合：100.00%)

5. 取得の日程

(1) 取締役会決議日	2019年3月15日
(2) 契約締結日	2019年3月15日
(3) 株式譲渡実行日	2019年4月1日(予定)

6. 今後の見通し

本件による当期の連結業績に与える影響は軽微であります。今後開示すべき事項が生じた際には、速やかにお知らせいたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想(2019年2月8日公表分)及び前期連結実績

(単位：百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
当期連結業績予想 (2019年3月期)	17,500	1,920	1,900	1,120
前期連結実績 (2018年3月期)	15,326	1,351	1,339	848